

円借款案件【事後モニタリング】 結果表

国名	ウズベキスタン
案件名	職業高等学校拡充事業

I. 案件概要

(1) L/A承諾額	6,347,000,000
(2) L/A調印日	2001年01月31日
(3) 実施機関	中高等教育省 後期中等専門教育センター
(4) 事業概要	教育改革の柱である職業高等学校のうちモデル校である農業学校50校に対し、教育用機器の調達及び対象校教職員の我が国における研修を行うことにより、社会・経済体制の移行に対応する人材の育成を図るもの。(ADB協調融資案件)

II. レビュー/モニタリング結果

(1) 課題・指摘の概要 (事後モニタリングについては事後評価における指摘概要を記載)
<p>2008年11月～2009年3月に実施された事後評価で指摘された事項は以下のとおり：</p> <p>教訓：事務手続きの問題 コンサルタント契約の発効に際し、契約の国内登録やLetter of Credit (L/C) の開設に大幅な遅れが生じた点は、予期できないリスクであったとは言え、結果的に事業全体の大幅遅延を誘引することとなった。旧ソ連等の旧社会主義国家においては、法の執行 (Law Enforcement) や政府の諸手続きに時間を要するケースが多いことから、事業実施時に予め相応のリスクを見込んでおく必要がある。</p> <p>提言1：各PC自主財源確保の問題 各PCのビジネス活動による自主財源確保に際しては、一定のルール・規律が必要である。O&amp;M費用の自主財源確保への要請は今後高まることが予想され、本業の教育よりも予算外収入確保に注力せざるを得ないPCが将来的に出現する可能性は否定できない。また予算外収入の確保を第一目的として本事業の供与機材が頻りに利用されるのは好ましくない。①各PCが自校のビジネス活動に関する活動範囲を明確に定め、②教育の質を担保しつつ財源確保に努めるべきである。</p> <p>提言2：モニタリング指標の設定 M/Dで合意されたモニタリング指標に関し、現時点でターゲットイヤーが定められていないほか、一部データが収集されていない模様である。CSSVE内に新設されたモニタリング部署 (Monitoring Division) のキャパシティおよび稼働状況を勘案しつつ、早急にモニタリング指標を設定することが望ましい。</p> <p>提言3：食品加工機器の操作・維持管理能力 問題となっている食品加工機器 (ミニライン) の操作スキル不足・維持管理スキル不足に対しては、援助効果促進調査 (SAPS) の過程で試験的ワークショップが開催され、対象50校から143名の教員・インストラクターが参加して一定の成果を得たものの、成果の持続性担保のためにはCSSVEによる追加研修の実施等の更なる追加フォローが必要である。</p> <p>提言4：O&amp;Mマニュアル 一部の供与機材に関し、O&amp;Mマニュアルが存在しない、あるいは同マニュアルがロシア語/ウズベク語に翻訳されていないとの指摘がある。O&amp;Mマニュアルの不備に関する精査およびその対応策について、CSSVEの追加フォローが必要である。</p> <p>提言5：供与機材とカリキュラムの有機的な連携 本事業で研修を受けた各教員により再編成された各カリキュラムについては、SAPS調査でも指摘されている通り、供与機材とカリキュラムの有機的な連携 (新しいカリキュラムに沿った供与機材の効果的な利用など) が実現していない。一部PCにおいては自由選択時間を使った効果的な利用がじつげんしているものの、JICAの諸スキームによる追加支援の可能性について検討が開始されるべきである。</p>
(2) 対応結果/今後の対処方針/事業目標の達成見込み
<p>CSSVEへの質問状送付・インタビュー、および代表PCのインタビューから得た結果</p> <p>・事後評価で指摘された教訓に関しては、現在でも既往案件の契約の国内登録に苦勞しているものの、契約登録を担当しているウズベキスタン対外経済関係・投資・貿易省と常に協議を続けており、また同省の登録手続きは申請してから10日以内に実施する規定があることが明確になり、大幅な遅延は少なくなってきた。引き続き協議を続け、迅速な手続きを行う様働きかけを強化する。(他ドナーとの連携を図る等)</p> <p>・機材・車両等の維持管理、農業肥料・燃料・原材料・文具等の購入に係る予算は州政府予算ではなく自主財源で賄う必要があるが、2010年にJICAが派遣した事業効果発現支援専門家が供与した教育を目的とした機材では、連続生産のための特別な配慮が行われておらず長時間利用は機械故障につながりリスクがあるとの指摘から商業用目的で利用することを禁止している。現在は、予算外収入は学内で栽培している野菜や果樹を販売した利益および、公的・民間スポンサーからの援助、保護者によるPTAからの援助により賄っている。</p> <p>・CSSVE内に新設されたモニタリング部署は2011年に廃止され4つの部署が新設されており、各部署が担当指標をモニタリングし、まとめて毎年年次報告書として首相府に提出している：</p> <p>①雇用部 (Employment Department) 卒業生の就職支援 (ビジネスマッチング等) や状況を把握。さらには就職後の活動の様子もモニタリングしている。JICAにて支援された50校に関して2013年は95%の就職率。内、専門分野への就職率は65%。</p> <p>②入学部 (Enrollment Department) 中等学校卒業生の就学の支援を担当している。希望を聞き、専門分野への進学を支援。就学率、生徒数、男女別就学率をモニタリングしている。現状、男性の就学率は51%であり、女性の就学率は49%となっている。</p> <p>③国際協力・国際融資部 (International Cooperation and International finance Department) 国際金融機関や海外からの投資誘致を担当。事業後の総合的な評価もこの部署が担当。</p> <p>④方法部 (Methodology Department) 教育状況、効率的な機械 (特に外国投資された機械) 利用のモニタリングを担当。</p> <p>・食品加工機器 (ミニライン) の操作・維持管理スキルに関しては、食品加工専門のリーダー校であるKENSAY PCが2010年の事業効果発現支援専門家による点検・整備作業の指導を得、定期的に他校のためのセミナー開催を行っている。</p> <p>また、各校の質を競う大会等も開催し、品質改善促進活動も行っている。利用実績 (利用時間含)、日常点検、修理実績 (問題点、使用スペアパーツ等含)、掃除記録、年間記録等詳細な記録も存在し、第三者委員会が定期的に訪問しチェックを受けている。</p> <p>・O&amp;Mマニュアルに関しては、機材供与当初はマニュアル自体がない、翻訳がない等のトラブルがあったが、現状、全て存在し、ロシア語、ウズベク語に翻訳されており、問題はない。</p> <p>・カリキュラムは毎年見直しが行われており、より供与機材を効果的に利用するカリキュラムに編成されている。また、ある程度供与機材を利用した授業をうけた後、2年生、3年生からは、4月～6月に生徒が一日6時間、企業 (工場) で本格的な実践事業を受ける教育方法になっている (実質OJTのようなもので卒業後に就職しやすくなるための戦略でもある)。</p> <p>今回の調査の結果、事業目標は概ね達成しているとみられ、また他ドナーの支援により既に新機材が導入されていることも確認された。特に卒業生へのアフターケアは充実しており、ウズベキスタン政府の農業分野の人材育成の強化が伺われた。他ドナー、民間外国投資も多いことから今後JICAが更に支援する際には、重複しないよう他ドナーと協議し進めていく必要がある。</p>
(3) 教訓
<p>JICAが実施した教員への研修や、事業後のフォローアップのための事業効果発現支援専門家からの指導は忠実に守っていることが伺われ、またそれを各自で拡大している様子も確認できた。今後研修や能力向上支援を行う際には、高度な研修および指導の充実化を図ることにより効果的な事業結果を出せると考えられる。</p>